

設置の趣旨等を記載した書類（本文）

目次

（先端工学部）

1	設置の趣旨及び必要性	2
2	学部・学科等の特色	9
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	11
4	教育課程の編成の考え方及び特色	12
5	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	19
6	企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	21
7	取得可能な資格	23
8	入学者選抜の概要	23
9	教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	27
10	研究の実施についての考え方、体制、取組	30
11	施設、設備等の整備計画	32
12	管理運営	33
13	自己点検・評価	34
14	情報の公表	36
15	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	39
16	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	39

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 大学等を設置する理由・必要性

本学では、令和9（2027）年4月より、工学部工学科及び総合情報学部総合情報学科を改組し、先端工学部グリーン・デジタル学科及び先端工学部グリーン船舶システム学科の設置を行う。

新設する先端工学部グリーン・デジタル学科（入学定員 120 名、収容定員 480 名）、グリーン船舶システム学科（入学定員 50 名、収容定員 200 名）は、本学のグリーンヒルキャンパス（長崎県長崎市網場町 536）に置く。

本学が立地する長崎県長崎市は、我が国を代表する港湾都市であり、造船業や海運業をはじめとする海洋関連産業の集積地として発展してきた地域である。また、古くから海外との交流拠点として異文化を受容してきた歴史を有し、近代以降は重工業、エネルギー産業、機械・電気分野などの実学的技術を基盤とした産業構造を形成してきた。加えて、豊かな自然環境に囲まれていることから、環境保全や再生可能エネルギー、地域資源の有効活用といった課題に直面している地域でもある。

本学は、このような地域特性を背景に、創立以来、造船・機械・電気・電子の工学分野を中核とする実践的教育研究を展開し、地域産業を支える技術者の育成に貢献してきた。現在においては、人口減少や産業構造の転換、脱炭素社会への移行といった地域および社会全体の課題を踏まえ、産業界や自治体と連携した課題解決型教育・研究を推進している点に大きな特色がある。

とりわけ、海洋・船舶分野をはじめとする本学の伝統的強みは、長崎地域に集積する造船関連企業や海洋産業と密接に結び付いており、実社会と直結した学修や研究を可能としている。また、エネルギー・環境分野においては、地域の自然条件や社会的要請を踏まえたグリーン（脱炭素・省エネルギー）技術の教育研究を展開することで、地域の持続的発展に寄与する実学的拠点としての役割を担っている。

このように本学は、港湾都市・産業都市としての長崎の地域特性を教育研究の基盤として活かし、地域に根差しつつ世界へ開かれた理工系大学として、地域課題の解決と次世代社会を支える人材育成に取り組んでいる。

本学は、建学の精神に基づき、地域社会および産業界の発展に寄与する人材の育成を目的として、教育研究活動を展開してきた。近年、急速に進展するデジタル技術の高度化、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速などを背景に、いわゆるグリーン・デジタル等の成長分野において、先端かつ実践的な工学的知識・技術を有する人材の育成が強く求められている。

このような社会的要請を踏まえ、本学では、工学分野における教育内容の高度化および専門分化を一層推進するため、「先端工学部」を設置する計画とした。先端工学部では、デジタル技術や環境・エネルギー分野をはじめとする成長分野を中心に、分野横断的な工学教育と実践的な学修機会を提供し、産業界および地域社会の持続的発展をけん引する人材の養成を目的とするものである。

また、本学は、グリーン・デジタル等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学や高等専門学校が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏

み切れるよう、機動的かつ継続的な支援を行う文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業（支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）」に採択されており、本事業を通じて、教育課程の高度化、教育研究環境の整備、産業界との連携強化等に取り組んでいる。先端工学部の設置は、本事業の趣旨および取組内容と密接に連動するものであり、成長分野に対応した人材育成機能を本学として持続的・体系的に強化するための中核的な取組として位置付けられる。

これに伴い、教育課程編成、教員組織、施設・設備等の教育研究条件について総合的な再編・整備を行う必要が生じており、あわせて本学全体としての学生受入体制を適正に構築する観点から、学部構成の見直しおよび教育研究資源の最適配分を行うものである。

（2）学校法人、大学の沿革

長崎総合科学大学は昭和18年4月に創立した、造船工学科、機械工学科を擁する川南高等造船学校を母体とし、技術の変遷に応じ発展を遂げてきた。昭和19年10月に川南造船専門学校、昭和20年3月に長崎造船専門学校へと改称し、昭和25年4月に長崎造船短期大学として開学した。昭和37年度には機械科、電気科を増設し、昭和40年4月に長崎造船大学として船舶工学科、電気工学科、建築学科を備える4年制大学へと移行した。当時掲げた「建学の精神」を継承しつつ、その後も社会の需要に応える形で機械工学科、管理工学科を増設し、昭和53年7月に現在の長崎総合科学大学へと改称した。

平成11年度には前身から続いた工学部電気工学科と管理工学科を電気電子情報学科、経営システム工学科へ名称変更（学科）し、平成13年度には人間環境学部環境文化学科を設置することで環境分野の強化を図る等、時代の要請に合致した教育課程を逐次整備してきた。平成17年度に工学部機械工学科情報制御工学コースおよび経営システム工学科を改組して、情報学部知能情報学科、経営情報学科を設置した。その後も、平成19年度に工学部電気電子情報学科から電気電子工学科へ改称し医療電子コースを配置、平成21年度に工学部建築学科と人間環境学部環境文化学科を改組し、環境・建築学部人間環境学科および建築学科を設置した。

平成26年4月に従来の工学部船舶工学科、機械工学科、電気電子工学科と情報学部知能情報学科、経営情報学科および環境・建築学部人間環境学科、建築学科から、工学部工学科（船舶工学コース、機械工学コース、建築学コース、電気電子情報コース、医療工学コース）と総合情報学部総合情報学科（知能情報コース、経営情報コース、環境デザインコース）の2学部2学科8コース制へ再編し、現在に至る。

（3）新設する学部等において養成する人材像と卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

① 養成する人材像

本学に新設する学部、学科において養成する人材像は次のとおりである。

《先端工学部》

AIやIoTなどのデジタル技術やグリーン（脱炭素化）技術を用いた多様なデータを活用し、持続可能な社会の実現と発展に貢献できる専門的な知識と技術を備えた、独創性と実

実践力のある人材を養成する。

《グリーン・デジタル学科》

地球規模の環境課題や地域社会の課題を解決するために、再生可能エネルギー、エレクトロニクス、半導体、情報科学、環境などの専門分野を融合した技術体系を横断的に学び、最先端のデジタル技術を活用してグリーンイノベーションを推進し、新たな価値を創造できる人材を養成する。

《グリーン船舶システム学科》

AI、ロボティクス、グリーン（脱炭素化）技術を融合し、次世代の移動手段や船舶・交通・輸送システムの創造を目指す。海洋および地上の環境保全を軸に、資源循環や地域活性化を促進し、データサイエンスを活用した課題解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を支える。専門分野を統合し、経済・社会・環境の調和のとれた発展に貢献できる人材を養成する。

② 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学は以下のディプロマ・ポリシーを定めている。

世界の国々にいち早く交流の窓を開いた長崎。この長崎に私たちの長崎総合科学大学があります。

私たちは時代と社会の要請に応え、大学として果たすべき役割を担ってきました。現在、人類社会はかつてない勢いで変化をしています。そのため私たちは現在の社会においてのみならず、将来どのように社会が変化しようとも、その社会において自分の足で地に立ち社会に貢献できるような、普遍的な能力を持つ人間を育成することを目指しています。

そのために長崎総合科学大学は建学の精神である「自律自彊」「実学実践」「創意創新」「宇内和親」を体現した者に学位を授与します。具体的には以下のような人間となることを目指しています。

自律自彊	教養・倫理を身につけ、自らを律することのできる市民となる。
実学実践	自然科学に関する基礎知識と工学の専門知識を修得し、「ものづくりとしての実行力」を身につける。
創意創新	論理的思考を修得し、新しい問題に取り組み、新しいものを創造することにより解決できる能力を身につける。工学の専門家としては「ものまねでない新技術の開発力」を身につける。
宇内和親	人間社会の多様な文化を理解し、世界的な視野を持って、社会の一員としてその発展に貢献できる能力を身につける。

先端工学部各学科のディプロマ・ポリシーは以下のとおり。

《グリーン・デジタル学科》

先端工学部グリーン・デジタル学科は、教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学士（工学）の学位を授与します。

（知識・技能）

- ・ 社会の変化、技術の変化に対処できるグリーンとデジタルの知識と技能を身につけている。（DP1）
- ・ グリーンとデジタルを自ら融合させ利活用できる。（DP2）
- ・ 修得した知識を使い持続可能な社会づくりに貢献していくことができる。（DP3）

（思考力・判断力・表現力）

- ・ 社会課題を的確に捉え、修得した知識や技能を実践的な社会的課題解決力として利用することができる。（DP4）
- ・ 技術開発と自然環境の関係性を常に考え、調和のとれた持続可能な開発を考えることができる。（DP5）
- ・ 自らの考えを多様なメディア表現を用いて表現できる社会的なコミュニケーション能力を持っている。（DP6）

（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

- ・ 多様な価値観を理解し、高い倫理観を持ち、自分の強みや弱みを理解し、他者と協働することで社会課題の解決や持続可能な発展に貢献することができる。（DP7）
- ・ 継続的に自らの知識と技能を向上させることができる。（DP8）

《グリーン船舶システム学科》

先端工学部グリーン船舶システム学科は、教育課程を修了し、以下の資質・能力を備えた学生に学士（工学）の学位を授与します。

（知識・技能）

- ・ 社会の変化、技術の変化に対処できるグリーンとデジタルの知識と技能を身につけている。（DP1）
- ・ 船舶やそれに係るシステム開発にグリーンとデジタルの技術を反映させることができる。（DP2）
- ・ 修得した知識を使い持続可能な社会づくりに貢献していくことができる。（DP3）

（思考力・判断力・表現力）

- ・ 社会課題を的確に捉え、修得した知識や技能を実践的な社会的課題解決力として利用することができる。（DP4）
- ・ 技術開発と自然環境の関係性を常に考え、調和のとれた持続可能な開発を考えることができる。（DP5）

- ・自らの考えを多様なメディア表現を用いて表現できる社会的なコミュニケーション能力を持っている。（DP6）

（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

- ・多様な価値観を理解し、高い倫理観を持ち、自分の強みや弱みを理解し、他者と協働することで社会課題の解決や持続可能な発展に貢献することができる。（DP7）
- ・継続的に自らの知識と技能を向上させることができる。（DP8）

③ カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーを達成するために、学科ごとに教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）において修得すべきグリーンとデジタルの基礎知識や実践的な社会課題解決能力等を定め、これらに基づいて教育カリキュラムを編成する。

《グリーン・デジタル学科》

- ・自然・人間・社会の広大な領域にまたがる知識を幅広く学ぶ全学共通科目系列（形成科目、情報・キャリア科目、外国語科目及び理数科目）を配置し、それらに関連するグリーンとデジタルの知識と技能を身につける学部共通科目系列（基礎科目及び専門科目）を設定する。（CP1）
- ・脱炭素（グリーン）とAIやデータサイエンスを融合させ活用できる技術を身につける学科専門科目系列（専門科目）を設定する。（CP2）
- ・社会のグリーン政策関連やデジタル政策関連を学び、知識や技術を結びつけ持続可能な社会づくりへ貢献する能力を養う学部共通科目系列（専門科目）を設定する。（CP3）

（思考力・判断力・表現力）

- ・社会課題を的確に捉え、修得した知識や技能を実践的な社会的課題解決力として利用することができるグリーン・デジタルキャリア関連科目を設定する。（CP4）
- ・技術開発と自然環境の関係性を常に考え、調和のとれた持続可能な開発を考えることができる環境関連科目や技術者倫理の科目を設定する。（CP5）
- ・自らの考えを多様なメディア表現を用いて表現できる社会的なコミュニケーション能力を習得するためプレゼンテーション関連科目やメディア表現関連科目を段階的に設定する。（CP6）

（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

- ・多様な価値観を理解し、高い倫理観を持ち、自分の強みや弱みを理解し、他者と協働することで社会課題の解決や持続可能な発展に貢献することを目指した態度を身につけるため、縦割りによるチーム編成をもとにグループ学習に取り組むPBL科目を各学年に設定する。（CP7）
- ・継続的に自らの知識と技能を向上させるため、グループ学習による実験・実習に体系的に取り組む科目群を設定する。（CP8）

《グリーン船舶システム学科》

- ・自然・人間・社会の広大な領域にまたがる知識を幅広く学ぶ全学共通科目系列（形成科目、情報・キャリア科目、外国語科目及び理数科目）を配置し、それらに関連するグリーンとデジタルの知識と技能を身につける学部共通科目系列（基礎科目及び専門科目）を設定する。（CP1）
- ・船舶やそれに係るシステム開発にグリーンとデジタルの技術を反映させることができる技術を身につける学科専門科目系列（専門科目）を設定する。（CP2）
- ・社会のグリーン政策関連やデジタル政策関連を学び、知識や技術を結びつけ持続可能な社会づくりへ貢献する能力を養う学部共通科目系列（専門科目）を設定する。（CP3）

（思考力・判断力・表現力）

- ・社会課題を的確に捉え、修得した知識や技能を実践的な社会的課題解決力として利用することができるグリーン・デジタルキャリア関連科目を設定する。（CP4）
- ・技術開発と自然環境の関係性を常に考え、調和のとれた持続可能な開発を考えることができる環境関連科目や技術者倫理の科目を設定する。（CP5）
- ・自らの考えを多様なメディア表現を用いて表現できる社会的なコミュニケーション能力を習得するためプレゼンテーション関連科目やメディア表現関連科目を段階的に設定する。（CP6）

（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

- ・多様な価値観を理解し、高い倫理観を持ち、自分の強みや弱みを理解し、他者と協働することで社会課題の解決や持続可能な発展に貢献することを目指した態度を身につけるため、縦割りによるチーム編成をもとにグループ学習に取り組むPBL（課題解決型学習）科目を各学年に設定する。（CP7）
- ・継続的に自らの知識と技能を向上させるため、グループ学習による実験・実習に体系的に取り組む科目群を設定する。（CP8）

④ アドミッション・ポリシー

《グリーン・デジタル学科》

先端工学部グリーン・デジタル学科は、エネルギー利用の効率化と資源の有効活用について意欲を持って学び、研究を推進し、持続可能で豊かな社会づくりに貢献できる人を受け入れるため、多様な選抜方法によって資質・素養を評価します。

（知識・技能）

- ・グリーン・デジタル学科において学修を進めるにあたり、必要となる数学、理科、並びに情報等の各教科科目について高等学校卒業程度の知識や技能を身につけている。（AP1）
- ・探究学習等によって各教科の領域を総合的に活用できる知識や理解を持っている。（AP2）

（思考力・判断力・表現力）

- ・自らの将来への道筋を考えて進路を判断し、学修の成果を自ら整理し、他者に対して適切

な表現方法で伝えることができる。(AP3)

- ・高校までに身につけた知識・技能をグリーン・デジタル学科の学びにつなげ、社会の新たな価値を創造する能力へ発展させていくことを説明できる。(AP4)

(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)

- ・多様な価値観に積極的に触れ、自分の強みや弱みを理解し、他者と協働することで社会課題の解決や持続可能な発展に貢献する意欲を持っている。(AP5)

《グリーン船舶システム学科》

先端工学部グリーン船舶システム学科は、船舶設計と海洋環境の保全・有効活用について意欲を持って学び、研究を推進し、海洋国家である日本の基盤構築に貢献できる人を受け入れるため、多様な選抜方法によって資質・素養を評価します。

(知識・技能)

- ・グリーン船舶システム学科において学修を進めるにあたり、必要となる数学、理科、並びに情報等の各教科科目について高等学校卒業程度の知識や技能を身につけている。

(AP1)

- ・探究学習等によって各教科の領域を総合的に活用できる知識や理解を持っている。

(AP2)

(思考力・判断力・表現力)

- ・自らの将来への道筋を考えて進路を判断し、学修の成果を自ら整理し、他者に対して適切な表現方法で伝えることができる。(AP3)

- ・高校までに身につけた知識・技能をグリーン船舶システム学科の学びにつなげ、社会の新たな価値を創造する能力へ発展させていくことを説明できる。(AP4)

(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)

- ・多様な価値観に積極的に触れ、自分の強みや弱みを理解し、他者と協働することで社会課題の解決や持続可能な発展に貢献する意欲を持っている。(AP5)

先端工学部は、養成する人材像を「持続可能な社会の実現に貢献できる高度な人材」と設定し、その実現に向けて、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーを有機的かつ体系的に整合させている。

まず、アドミッション・ポリシーは、工学分野への強い関心と知的好奇心を有し、自ら課題を発見し社会に貢献しようとする主体性を備えた学生を受け入れることを基本方針としている。ここで求める「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」は、入学後の学修の出発点となり、養成する人材像に直結する基礎的資質として位置付けられている。

次に、カリキュラム・ポリシーでは、養成する人材像を具体的な学修プロセスへと落とし込み、グリーンとデジタルを軸とした基礎科目、専門科目、PBL科目を体系的に配置している。全学共通科目および学部共通基礎科目により幅広い教養と基盤的知識を修得させた上で、学科専門科目により再生可能エネルギー、情報科学、AI、船舶・輸送システム等の専門性を深化させる。さらに、PBLや実験・実習を通じて、理論と実践を往還する学修を行うことで、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を段階的に涵養する構造となっている。

こうした教育課程の成果は、ディプロマ・ポリシーにおいて明確に設定されたDP1～DP8の資質・能力によって評価される。知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性の三領域に整理された学修成果は、建学の精神である「自律自彊」「実学実践」「創意創新」「宇内和親」を体現する人材として社会に送り出すための到達目標であり、養成する人材像の具体的な達成像を示している。

以上のように、本学部における3つのポリシーは、アドミッション・ポリシーで学生を受け入れ、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程で育成し、ディプロマ・ポリシーによって成果を保証するという一貫した体系をなしている。この体系は、社会・産業界の要請を教育へと還流させつつ、持続的に高度な人材を輩出する教育システムとして高い整合性を有している。

資料1 養成する人材像とディプロマ・ポリシーの関係

資料2 グリーン・デジタル学科の3つのポリシーの相関図

資料3 グリーン船舶システム学科の3つのポリシーの相関図

資料4 科目一覧とカリキュラムマップ

2 学部・学科等の特色

(1) 先端工学部の特色

本学が開設する「先端工学部」は、グリーン（脱炭素・省エネ）技術（GX）とデジタル技術（DX）を融合させ、持続可能な未来社会の実現に資する人材を育成することを目的とした新しい工学系学部である。とりわけ、社会課題の解決を起点とし、工学的知見を総合的に活用して社会実装までを見据えた人材育成を学部の中核的機能として位置付けている点に特色がある。

先端工学部は、従前の工学部で培ってきた工学教育の基盤の上に、脱炭素を中核とするグリーン・トランスフォーメーション（GX）を推進するグリーン技術と、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を支えるAI・データサイエンス等のデジタル技術を体系的に融合した教育課程を構築している。これにより、従来の専門分野単位で完結する工学教育から、社会動向・技術動向を横断的に捉え、課題解決へとつなげる実践的工学教育へ転換することを重点的な役割としている。

これまでの工学部における「学科・コース」は、教育・研究の専門分野ごとに分類され、細分化された学問領域を深く学ぶ構造を基本としていた。一方、先端工学部では、本学が長

年にわたり蓄積してきた船舶、機械、電気、電子、環境といった分野を基盤としつつ、それらを横断・融合する枠組みとして、「持続発展可能な社会に向けた課題解決能力とその技術」を育成の主軸に据えている。この考え方のもと、情報分野の知識・技能と、GXと掛け合わせたGDX（グリーン・トランスフォーメーション×デジタル・トランスフォーメーション）領域を共通基盤として、さらに学びを深めるグリーン・デジタル学科および次世代船舶・モビリティ分野の学びに展開するグリーン船舶システム学科の2学科を設置する。

また、社会的課題解決力の育成には、社会や産業界の動向と常に接続した学修環境が不可欠であることから、企業や自治体等の外部組織と連携した教育・研究体制を整備している。これにより、大学内に閉じた教育にとどまらず、地域・産業と連動した実践的学修を通じて課題解決能力を育成する機能を学部的重要な役割として位置付けている。

入学者選抜については、先端工学部として一体化した共通選抜を実施し、低学年次においてはAI・データサイエンスを基盤とするデジタル技術と、脱炭素社会を支えるグリーン技術を共通科目として学修させる。これにより、学生が早期に複数分野の基盤を修得し、自身の興味・適性に応じて専門性を発展させることが可能となり、学修の柔軟性と分野横断的思考力の涵養を図る。

このように、電気、電子、情報、機械、環境、社会政策等の基盤分野を共通に学んだ上で、GXとDXを掛け合わせたGDX領域における新技術創出に挑戦する点を、先端工学部の教育的特色としている。

（2）グリーン・デジタル学科の特色

グリーン・デジタル学科は、AI・データサイエンスを基盤としたデジタル技術と、環境・エネルギー分野を中心とするグリーン技術を分野横断的に修得し、脱炭素と経済成長の両立を目指すGX（グリーン・トランスフォーメーション）を社会実装できる人材の育成を目的としている。

本学科では、再生可能エネルギーの高効率な利活用、それらを高度に制御するエレクトロニクスや半導体技術、AI・データサイエンスによる解析・最適化技術、資源循環や環境政策などを体系的に学修することで、多角的な視点から社会課題を捉え、解決へと導く力を養成する。

また、グリーン・デジタル産業分野教育協議会との連携により、低学年次からキャリア科目やPBL（課題解決型学習）科目を系統的に配置し、企業や自治体等と協働しながら実社会の課題に取り組む学修環境を整備している。これにより、修得した知識・技能を実践的に活用し、GXとDXを融合したGDX領域における課題解決を推進できる実行力を身に付けることを特色としている。

さらに、物理・化学・生物・地学を基礎能力として重視し、理科系分野の理解を土台とした教育課程を構成することで、中学校・高等学校教員（理科）の養成にも対応した学科として位置付けている。

(3) グリーン船舶システム学科の特色

グリーン船舶システム学科は、本学が長年培ってきた造船・海洋分野の教育研究基盤を発展させ、AI・データサイエンスを基盤とするデジタル技術と環境に配慮したグリーン技術を融合した次世代船舶・モビリティ分野で活躍できる人材を育成することを目的としている。

本学科では、輸送・物流を支える船舶や次世代モビリティの設計・製造・運用を見据え、データサイエンスによる課題分析、AIを活用した設計・製造・制御技術、省エネルギー技術、資源循環や海洋・地上環境の持続可能性を実現するための技術体系を学修する。

また、グリーン船舶システム産業分野教育協議会との連携により、低学年次からキャリア教育科目、インターンシップ、企業実習等を体系的に配置し、産業界と密接に結び付いた実践的学修を行うことを特色としている。これにより、情報技術に精通した造船技術者、知能機械技術者として、海洋国家である我が国の産業基盤を支えるとともに、環境負荷低減やエネルギー効率向上などの社会的要請に応える能力を育成する。

さらに、本学科は、情報技術と融合した先端的な工学教育を基盤とし、高等学校教員（工業）の養成にも対応することで、産業人材と教育人材の両面から社会を支える学科としての機能を担う。

(4) 上位組織との関連性・大学全体としての特色

先端工学部の設置により、本学は従来の「専門技術者養成を中心とした工学系大学」から、GX・DXを基軸として社会的課題解決を担う実装型工学人材を継続的に輩出する大学へと発展することを目指している。既存の工学部で培ってきた実学重視の教育・研究基盤を継承しつつ、学部横断的な技術融合を推進する組織として先端工学部を位置付けることで、大学全体の教育・研究の方向性をより明確に打ち出す構成としている。

この結果、大学全体としては、理工系分野を中核としながら、環境・デジタル・社会課題解決を一体的に扱う工学教育体系を有することが新たな特色となり、地域社会および産業界の多様なニーズに応える教育研究拠点としての機能を強化する計画である。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

【先端工学部】

学部名英訳：Faculty of Advanced Engineering

先端工学部は、従来の工学分野を基盤としつつ、脱炭素社会の実現を中核とするグリーン・トランスフォーメーション（GX）およびAI・データサイエンス等を基盤とするデジタル・トランスフォーメーション（DX）を融合した教育研究を行い、持続可能な社会の構築に資する工学人材を育成することを目的として設置する学部である。

本学部では、既存の専門分野に基づく縦割り型の工学教育にとどまらず、エネルギー、環境、情報、モビリティ等の分野を横断的に結び付け、社会的課題を起点として課題解決に取

り組む教育課程を編成する。このような教育研究の枠組みは、急速に高度化・複雑化する現代社会において求められる「次世代の工学」、すなわち先進性と実装性を併せ持つ工学分野である。

以上のことから、本学部は、従来の工学の枠組みを発展的に継承しつつ、GXとDXを統合した新たな工学領域に挑戦する教育研究組織であることを明確に表すため、学部の名称を「先端工学部」とする。

【グリーン・デジタル学科 学士（工学）】

学科名英訳：Department of Green and Digital Engineering

グリーン・デジタル学科は、AI・データサイエンスを基盤とするデジタル技術と、環境・エネルギー分野を中心とするグリーン技術を融合的に修得し、脱炭素と経済成長の両立を目指すGXの推進に寄与できる工学人材の育成を目的として設置する学科である。

本学科の教育課程は、数学・物理・化学等の基礎的工学科目を基盤に、電気・電子、情報、環境、エネルギーマネジメント、資源循環、環境政策等の分野を体系的に学修する構成となっている。さらに、AI・ビッグデータ解析等のデジタル技術を活用し、エネルギーシステムや環境負荷低減技術の高度化を図る教育研究を展開している点に特色がある。

このように、本学科で修得する専門性は、工学分野としての基盤を保持しつつ、グリーン技術とデジタル技術を横断的に統合した内容であることから、学位は「学士（工学）」とする。

【グリーン船舶システム学科 学士（工学）】

学科名英訳：Department of Smart Maritime Systems

グリーン船舶システム学科は、本学が長年培ってきた造船・海洋分野の教育研究実績を基盤に、環境負荷低減と高度知能化を両立する次世代船舶およびモビリティシステムに関する工学人材の育成を目的として設置する学科である。

本学科の教育課程では、船舶工学、機械工学、電気・電子工学を基礎に、AI・データサイエンスを活用した設計・解析・制御技術、省エネルギー技術、海洋環境保全技術、資源循環技術等を体系的に学修する。また、産業界との連携による実践的教育を通じて、輸送・物流分野における環境対応型システムの設計・運用能力を養成する。

このように、本学科では、従来の船舶工学を単独で学ぶのではなく、グリーン技術とデジタル技術を統合した「船舶システム」として捉えた教育研究を行う内容であることから、学位は「学士（工学）」とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

（１）教育課程の編成方針と特色

先端工学部グリーン・デジタル学科及びグリーン船舶システム学科の教育課程は、数理・AI・データサイエンスを基盤としDXやGXに寄与できる知識と技能を修得した先端的就実務的な工学的人材を養成するため、教育課程を【全学共通科目系列】、【学部共通科目系

列】、【学科専門科目系列】によって編成する。ディプロマ・ポリシー（DP）で示される各能力を身につけるために必要とされる科目をカリキュラム・ポリシー（CP）に則り各科目区分に整理して配置している。

資料1 養成する人材像とディプロマ・ポリシーの関係

資料2 グリーン・デジタル学科の3つのポリシーの関連図

資料3 グリーン船舶システム学科の3つのポリシーの関連図

資料4 科目一覧とカリキュラムマップ

（2）必修科目・選択科目の構成とその理由

《先端工学部》

【全学共通科目系列】では、幅広い教養を涵養すると同時に専門科目を学ぶための基盤を作るため、「形成科目」、「情報・キャリア」、「外国語」、「理数」の科目群から構成しており他学部と共通により学修する。【学部共通科目系列】は「基礎科目」、「専門科目」の科目群から構成しており、本学部で学修する専門分野に必要なAI・データサイエンスに関するリテラシーレベルの能力と、情報活用能力を基礎としたデジタル技術及び脱炭素化に向けたグリーン技術を学科の枠に捉われることなく共通に学修する。

【全学共通科目系列】では、これまで本学が培ってきた教養教育の体系を継承し、工学的知識と技術をもった有能な職業人であると共に、21世紀の社会を担う新しい市民である技術者を養成することとしている。この考えに基づき、全学共通科目系列に配置される科目群は全学共通に学ばせるように設定し、「形成科目」、「情報・キャリア」、「外国語」、「理数」の区分によって構成される。

「形成科目」には、自然環境の保全・人権と民主主義・人類の幸福と平和といった人類社会に共通の人間の諸価値を追求し実現できる人材の育成のため、「憲法」「政治学」「哲学」「現代社会と教育」「人間関係論」「経済学」等の科目が用意されている。また、高等学校から大学への接続をスムーズに行うための「大学生入門」も配置し、大学の立地する長崎を特徴づける「ながさきを学ぶ」「平和を学ぶ」を用意し、「ながさきを学ぶ」については必修科目としている。

「形成科目」においては16科目30単位（うち必修1科目2単位）を配置し、計8単位以上の修得が必要である。

「情報・キャリア」には、情報リテラシーの基礎を学ぶ「情報基礎」「情報科学」「情報と社会」「情報機器活用演習」を配置し、キャリア形成の基礎となる知識と経験を身につける「インターンシップ」「将来計画フォーラムⅠ」「将来計画フォーラムⅡ」を配置している。「情報基礎」については、情報社会の一員としての基本的な情報機器の操作と情報・データの取り扱い、そして、キャンパスでの情報・デジタルサービス利用環境について学ぶため1年次の必修科目としている。

「情報・キャリア」科目においては、7科目12単位（うち必修1科目2単位）を配置し、計4単位以上の修得が必要である。

「外国語」科目には、国際的な視点を持ち、異文化を理解して様々な人々と交流して活躍

できる技術者になるために必要な科目を設定している。個別の地域の言語という意味を越え今や国際共通語として使用されている英語の十分な学習を保証し、個々の学生の習熟度に応じた複数の履修モデルを用意している。1年前期に「基礎英語ⅠA」「基礎英語ⅠB」「基礎英語ⅡA」「基礎英語ⅡB」「英語ⅠA」「英語ⅠB」「英語Ⅱ」を開設し、学生の習熟度によって履修を開始する英語科目を分け、外国語科目系統図に示される順次性によって「英語Ⅲ」「英語演習A」「英語演習B」へと学習を進めていく。

また、日本語を母語としない留学生在が本学での学修に必要とされる高度な日本語の知識と運用力を十分に身につけるために、「日本語ⅠA」「日本語ⅠB」「日本語ⅡA」「日本語ⅡB」「日本語Ⅲ」「日本語Ⅳ」「日本語演習A」「日本語演習B」の日本語の科目も順次性を持って設定している。

「外国語」科目においては18科目32単位を配置し、英語または日本語の学修において計8単位以上の修得が必要である。

「理数」科目には、この世界がいかなる法則の下にあるのかという基礎知識を学ぶと共に、人類が所持する主たる論理的思考の手段である「数学」の基礎知識とその使い方を修得すること、自然科学の根幹にある過程を学び、考察することにより、自ら新しい問題に取り組み解決していく能力を身につける糧とすること、これらによって専門知識を修得する前提としての自然科学の知識の修得のための科目を設定する。「微分積分学Ⅰ」「微分積分学Ⅱ」「微分積分学Ⅲ」「線形代数学Ⅰ」「線形代数学Ⅱ」の数学分野の科目と、「力学Ⅰ」「力学Ⅱ」「熱力学」「基礎電磁気学」の物理分野の科目を全て選択科目として1、2年次に設定する。

「理数」科目においては、9科目22単位を配置し、学部共通科目系列の基礎科目区分の科目と併せて計24単位以上の修得が必要である。

【学部共通科目系列】では、本学部の設置の理念に合わせデジタル技術とグリーン技術を融合させるための科目構成となっており、「基礎科目」と「専門科目」の区分で構成している。

【学部共通科目系列】の「基礎科目」には、大学での学修を開始していくための科目やAI・データサイエンス関連科目、企業の冠講座によって実施するキャリア関連科目、学部の専門科目で必要となる基礎知識としての数学関連科目やプログラミング科目等を配置している。必修科目としては、1年次に大学生として学修を進めていく上での思考と行動を身につけることを目的としたオリエンテーションとしての導入教育科目「グリーン・デジタルフォーラム」、数理データサイエンスの構成科目である「データサイエンス入門」「統計学概論」、企業より講師派遣を受けて社会動向や技術動向の知見を得る「グリーン・デジタルキャリアⅠ」、また、キャリア教育に関しては継続して、2年次に「グリーン・デジタルキャリアⅡA」「グリーン・デジタルキャリアⅡB」、3年次に「グリーン・デジタルキャリアⅢA」「グリーン・デジタルキャリアⅢB」を配置している。

「基礎科目」においては、32科目55単位（うち必修8科目10単位）を配置し、全学共通科目系列の理数区分と併せて計24単位以上の修得が必要である。

【学部共通科目系列】の「専門科目」には、先端工学部において共通に学修し、それぞれ

の学科での学びに基礎から専門領域に必要となるアナログ及びデジタル回路技術科目、グリーンエネルギー関連科目、AI関連科目、DXとGXに関わる社会とビジネス関連科目をすべて選択科目として配置しており、履修モデルに沿った選択と、自らの興味関心による学習に取り組む。

情報通信技術の発展とその社会への影響を総合的に考察する「デジタル社会学」と持続可能な社会の実現に向けた知識と意識の涵養を促す「グリーン社会学」を配置し、講義内容に多様な視点を含むためオムニバス方式で講義を実施する。

2年次には、技術者としての社会的責任や倫理観を養うための基本的な考え方や行動指針を学ぶ「技術者倫理」、電気系の回路基礎を学ぶ「電気回路Ⅰ」「電気回路Ⅱ」、デジタル系データを取り扱うための基礎を学ぶ「デジタル回路」「デジタル信号処理」、インターネットとIoTモニタリングやビッグデータ処理に繋げていくため「コンピュータシステム」「センサとモニタリング」を配置する。地球温暖化対策とエネルギー安定供給の鍵となるグリーンエネルギーに焦点を当てた「グリーンエネルギー概論」「グリーンエネルギー工学」、人工知能(AI)の基本的な概念、理論と原理を学ぶ「AI基礎」を配置する。

3年次には、DX技術基盤を支えるデジタル回路を設計するため「デジタル回路設計」「次世代集積システム設計」、AIの応用による社会課題へ向けた活用能力を育成するため「AI機械学習」「AI深層学習」を配置する。

「専門科目」においては、18科目36単位を配置し、学科専門科目系列の専門科目区分と併せて計70単位以上の修得が必要である。

【学科専門科目系列】は以下のとおり。

《グリーン・デジタル学科》

グリーン・デジタル学科のディプロマ・ポリシーを満たし、学位の規定する工学分野の技術者としての専門性を身につけるための講義科目、実験・実習科目、プロジェクト学習科目等の「専門科目」で構成される。

必修科目としては、1年次にグリーン・デジタル分野の学修に必要となるデジタル技術やグリーン技術の基礎的知識について演習を付加することで専門科目の学習の基礎力を養うための「グリーン・デジタル基礎ⅠA及び同演習」「グリーン・デジタル基礎ⅠB及び同演習」を配置し、2年次から3年次にかけてグリーンとデジタル分野の基礎から応用までのアナログやデジタル回路実験、環境モニタリングや環境分析等に関わる実験にグループを構成して取り組む「グリーン・デジタル実験Ⅰ」「グリーン・デジタル実験Ⅱ」「グリーン・デジタル実験Ⅲ」「グリーン・デジタル実験Ⅳ」、2年次までに学修した知識と技術を基盤に4年次の卒業研究のテーマ選定や将来のキャリア選択に繋げるためのゼミ形式で議論するための「グリーン・デジタルゼミⅠ」「グリーン・デジタルゼミⅡ」、そして、それまでに学んだ知識と技術を基礎として、さらに自分に関心のある専門分野の最先端の知識を習得すると共に、研究方法、進め方について学び新たな知識を加えようとする「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を4年次に配置する。また、1年次から3年次にかけて、学年を縦割りにして学習するチームを構成し、PBLに取り組む「グリーン・デジタルプロジェクトⅠ」「グリーン・デジタルプロジェクトⅡ」「グリーン・デジタルプロジェクトⅢ」も必修科目として配置する。このPBLで扱う

教材にはエヌビディア合同会社との連携協定によって、同社が提供するAI関連教育プログラムを利用したAI応用に関する学習も可能になっている。

選択科目には、DXに関わる科目とGXに関わる科目を順次性を持って配置している。1年次には、デジタル分野の基礎として「物理学概論」「物理学実験」、環境分野の基礎として「生物学概論」「生物学実験」「化学概論」「化学実験」「地学概論」「地学実験」を配置する。2年次には、電子デバイスの制御やそのためのデータ通信技術を身につける「情報通信工学」「電子デバイス」「スマート制御工学」、自然環境と人間社会の共存について考える「生態系と私たち」「フィールドサイエンス」、持続可能な環境社会を構成する手法について学ぶ「環境政策概論」「持続可能な開発」等を配置する。3年次には、DXによるGX（脱炭素）へと展開していく「パワーエレクトロニクス」「スマートバッテリー」「省エネルギー工学」「省エネ設備機器」「並列・分散システム」「AIスマートグリッド」、環境配慮型社会の構築に向けた知識と技術を育成する「生態環境実習」「環境衛生実習」「サーキュラーエコノミー」「地域脱炭素マネジメント」等を配置する。4年次には、人工知能技術を活用して環境課題の解決と持続可能な社会の実現について学ぶ「グリーンAI応用」を配置する。

【学科専門科目系列】における「専門科目」は、58科目120単位（うち必修13科目34単位）を配置し、学部共通科目系列の専門科目区分と併せて計70単位以上の修得が必要である。

以上のとおり、グリーン・デジタル学科では、【全学共通科目系列】【学部共通科目系列】【学科専門科目系列】に区分した科目を4年間の修学期間に渡り知識と技能を順次性をもって体系的に学べる教育課程を編成し実施する。

《グリーン船舶システム学科》

グリーン船舶システム学科のディプロマ・ポリシーを満たし学位の規定する工学分野の技術者としての専門性を身につけるための講義科目、実験・実習科目、プロジェクト学習科目等の「専門科目」で構成される。

必修科目としては、1年次にグリーン船舶システム分野の学修に必要となる船の基本的な幾何学的形状、ならびにその幾何形状を表現するためのラインズ（線図：Lines）の定義とその見方など、船の幾何学的形状に関する船特有の基礎的知識について演習を付加することで専門科目の学習の基礎力を養うための「グリーン船舶システム基礎ⅠA及び同演習」「グリーン船舶システム基礎ⅠB及び同演習」を配置し、2年次から3年次にかけて船舶の設計・製図の能力を専門科目の学習と合わせて育成していく「グリーン船舶システム製図演習Ⅰ」「グリーン船舶システム製図演習Ⅱ」「グリーン船舶システム製図演習Ⅲ」「グリーン船舶システム製図演習Ⅳ」、2年次までに学修した知識と技術を基盤に4年次の卒業研究のテーマ選定や将来のキャリア選択に繋げるためのゼミ形式で議論するための「グリーン船舶システムゼミⅠ」「グリーン船舶システムゼミⅡ」を3年次に、そして、それまでに学んだ知識と技術を基礎として、さらに自分に関心のある専門分野の最先端の知識を習得すると共に、研究方法、進め方について学び新たな知識を加えようとする「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を4年次に配置する。また、1年次から3年次にかけて、学年を縦割りにして学習するチームを構成し、PBLに取り組む「グリーン船舶システムプロジェクトⅠ」「グリーン船舶システムプロジェクトⅡ」

Ⅱ」「グリーン船舶システムプロジェクトⅢ」も必修科目として設置する。このPBLで扱う教材にはエヌビディア合同会社との連携協定によって、同社が提供するAI関連教育プログラムを利用したAI応用に関する学習も可能になっている。

選択科目には、デジタルとグリーン技術を基礎とした船舶設計と海洋空間活用に関わる科目を順次性を持って配置している。1年次には、「製図基礎」「CAD」で製図について学ぶ。2年次には、船体構造を知る上で必要となる「流体力学」「機械力学」「浮体静力学」「浮体復原論」、小型プレジャーボートを運航使用するための専門知識と技術並びに航海計画図作成技術を学び、小型プレジャーボート、シーカヤック、ウエイクボード等の実技を行う「マリンアクティビティ論及び同実技」、海事に関する「海事クラスター入門」を配置する。3年次には、浮体の構造と強度の考え方について学ぶ「機械材料学」「溶接と破壊」「浮体構造力学」「浮体強度論Ⅰ」「浮体強度論Ⅱ」、浮体の動きについて学ぶ「浮体推進論」「浮体運動論」、海洋空間の利活用に関する「マリン空間利用学」「マリン空間開発学」、海事に関する「海事クラスター応用」等を学ぶ。また、3年次には、実際の工場における業務を体験する「企業実習」を配置する。4年次には、船舶設計技術を学ぶ「船舶設計論」、設計予測、設計自動化の最新研究動向を学ぶ「造船AI応用」、船舶設計において特に重要となるCAE (Computer Aided Engineering) としてFEM (Finite Element Method) やCFD

(Computational Fluid Dynamics) を学ぶ「シミュレーション技術」を設けている。また、船舶をモビリティの1つと捉えシステムとして学ぶため、2年次に「スマートモビリティ概論」「スマートメカニクス」、3年次に「スマートメカトロニクス」「スマート制御工学」「スマート動力」「スマートモビリティ工学」「オペレーティングシステム」「組み込みシステム」「AIロボットデザイン」等を配置する。

【学科専門科目系列】における「専門科目」は、54科目120単位（うち必修13科目34単位）を配置し、学部共通科目系列の専門科目区分と併せて計70単位以上の修得が必要である。

以上のとおりグリーン船舶システム学科では、【全学共通科目系列】【学部共通科目系列】【学科専門科目系列】に区分した科目を4年間の修学期間に渡り、知識と技能を順次性をもって体系的に学べる教育課程を編成し実施する。

資料5 科目系統図（カリキュラムツリー）

（3）主要授業科目として設定する考え方

先端工学部が目指す「グリーン（脱炭素・省エネ）技術（GX）とデジタル技術（DX）を融合させ、持続可能な未来社会の実現に資する人材」の育成に向けて、社会課題の解決を起点とし、工学的知見を総合的に活用して社会実装までを見据えた知識と技能の修得の観点から、各学科における主要授業科目を設定する。

《先端工学部グリーン・デジタル学科》

グリーン・デジタル学科の主要授業科目には、「ながさきを学ぶ」「情報基礎」「グリーン・デジタルフォーラム」「データサイエンス入門」「グリーン・デジタルキャリアⅠ」「グリーン・デジタルキャリアⅡA」「グリーン・デジタルキャリアⅡB」「グリーン・デ

「デジタルキャリアⅢA」「グリーン・デジタルキャリアⅢB」「統計学概論」「デジタル社会学」「グリーン社会学」「グリーン・デジタル基礎ⅠA及び同演習」「グリーン・デジタル基礎ⅠB及び同演習」「グリーン・デジタル実験Ⅰ」「グリーン・デジタル実験Ⅱ」「グリーン・デジタル実験Ⅲ」「グリーン・デジタル実験Ⅳ」「グリーン・デジタルゼミⅠ」「グリーン・デジタルゼミⅡ」「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」「グリーン・デジタルプロジェクトⅠ」「グリーン・デジタルプロジェクトⅡ」「グリーン・デジタルプロジェクトⅢ」の25科目があり、全学共通科目系列の「ながさを学ぶ」「情報基礎」及び学部共通科目系列の「データサイエンス入門」「統計学概論」を除く全ての主要授業科目について基幹教員が指導を担当する。

《先端工学部グリーン船舶システム学科》

学科の主要授業科目には、「ながさを学ぶ」「グリーン・デジタルフォーラム」「データサイエンス入門」「グリーン・デジタルキャリアⅠ」「グリーン・デジタルキャリアⅡA」「グリーン・デジタルキャリアⅡB」「グリーン・デジタルキャリアⅢA」「グリーン・デジタルキャリアⅢB」「統計学概論」「デジタル社会学」「グリーン社会学」「グリーン船舶システム基礎ⅠA及び同演習」「グリーン船舶システム基礎ⅠB及び同演習」「グリーン船舶システム製図演習Ⅰ」「グリーン船舶システム製図演習Ⅱ」「グリーン船舶システム製図演習Ⅲ」「グリーン船舶システム製図演習Ⅳ」「グリーン船舶システムゼミⅠ」「グリーン船舶システムゼミⅡ」「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」「グリーン船舶システムプロジェクトⅠ」「グリーン船舶システムプロジェクトⅡ」「グリーン船舶システムプロジェクトⅢ」の24科目があり、全学共通科目系列の「ながさを学ぶ」及び学部共通科目系列の「データサイエンス入門」「統計学概論」を除く全ての主要授業科目について基幹教員が指導を担当する。

(4) 単位時間数の設定について

学則第10条において、1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成するものとしている。1単位当たりの授業時間は、講義については15時間、演習については30時間、実験、実習及び実技については30時間から45時間の範囲を基準としている。なお、卒業研究やインターンシップ等に係る授業科目については、学修の成果を評価し単位を与えることとしている。

(5) 授業期間の確保について

本学は、学則第35条において、1年間に授業を行う期間は定期試験等を含め35週とすることを原則としており、各授業科目の授業は、8週、13週にわたる期間を単位として行うこととしている。総授業時間の確保のために1コマあたりの授業時間は105分に設定し、試験期間については別途設けている。学則第36条において、学年を前期（4月1日から9月30日）及び後期（10月1日から翌年3月31日）の2期に分け、各学期はそれぞれを前半及び後半に分けることができるとしている。これらによって、計画的な学修に向けた科目配置と学修環境を整えている。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業内容に応じた授業の方法、学生数の設定、配当年次について

本学学則において、本学部の授業科目は全学共通科目系列、学部共通科目系列、学科専門科目系列に区分し、各授業科目は必修科目及び選択科目に分けカリキュラム・ポリシーに対応して体系的に各学年・学期に配し編成している。これら教育科目の内容に応じた授業の方法・形態については、講義、演習、実験・実習又は実技のいずれかを適切に設定している。

科目の配当年次については、先端工学部の教育課程編成の考え方において、1、2年次はグリーンとデジタルの基礎を学科の区別なく共通で学習するため、概ね共通化を行っている。3、4年次では、それぞれの学科分野の専門性を高める基礎から応用へと接続している専門科目を配当する。

主に1年次から履修することとなっている【全学共通科目系列】の外国語と理数の科目については、入学後すぐに実施されるプレイスメントテストによって習熟度別のクラス分け（1クラスあたり50人程度）を行うこととしており、学生が在籍した高校での学修の違いを配慮しつつ、学習が進めるように配慮している。

実験を主体とする科目やフィールドワークが中心の科目等においては、授業実施環境の安全性確保や実験器具操作補助として学生TA（ティーチング・アシスタント）を配置することとしている。TAを担う学生に対しては、全学的に教育支援部が講習会を実施し、TAとしての役割や身の振る舞いについて指導している。

(2) 卒業要件及びその考え方について

本学部の卒業要件は、修業年限以上在学し、各学科の各科目区分に定められた必要単位数及び必修科目の単位を修得し、かつ124単位以上の単位を修得することで満たされる。

全学共通科目系列の形成科目から必修科目を含む8単位以上、情報・キャリア科目から必修科目を含む4単位以上、外国語科目から8単位以上（日本語が母語でない学生は、日本語科目8単位以上または英語科目8単位以上）、全学共通科目系列の理数科目及び学部共通科目系列の基礎科目から24単位以上の修得を必要とする。学部共通科目系列の専門科目及び学科専門科目系列の専門科目からは70単位以上の修得を必要とする。

区 分		先端工学部	
		必修	選択
全学共通科目系列	形成科目	2	6
	情報・キャリア科目	2	2
	外国語科目	—	8
	理数科目	10	14
学部共通科目系列	基礎科目	34	36
	専門科目		
学科専門科目系列	専門科目		
各科目選択		—	10
合 計		124	

(3) 履修モデルについて

グリーン・デジタル学科及びグリーン船舶学科が養成する人物像に向けての履修モデルを例示する。履修モデルについては、入学時に配布される履修ガイドに掲載するとともに、オリエンテーションやフォーラム科目においてディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーとともに履修指導情報として用いる。

資料6 履修モデル

(4) 年間履修登録上限単位数（CAP制）について

履修においては、学生が受講科目に集中するとともに、事前事後の主体的な学修時間を十分確保できる学修計画が必要であると考えている。本学では、単位制度を実質化させるため、1年間に48単位を履修登録できる単位数の上限としている。

ただし、教職に関する科目についてはこの制限に含まれないとしている。

(5) 卒業研究に対する単位認定について

卒業研究に取り組む「卒業研究Ⅰ」（前期必修5単位）と「卒業研究Ⅱ」（後期必修5単位）では、配属された研究室の教員の指導を受け、学生が研究テーマを選定し、目的・計画を立て研究活動に主体的に取り組む。「卒業研究Ⅰ」では中間発表による評価、「卒業研究Ⅱ」では卒業論文と最終発表により評価され単位を修得できる。

また、学生は卒業研究に取り組んでいる間、卒業研究記録に活動時間と内容の記入を行い、月末に自己評価を行う。教員は月末の自己評価に対して評価とコメントを記入し返却する。

(6) オフィスアワーの設定

学生の修学支援を充実させるため、全教員が毎週授業時間割の1コマを確保し研究室に待機するオフィスアワーを設け講義内容についての疑問やわからない点などの相談を受付けるなど、学生と教員がコミュニケーションを図りながら自主的学修を促す。このオフィスアワーについては、シラバスの一項目として各教員が相談受付の曜日や時間帯などを明記するとともに学内掲示でも公開している。

(7) 留学生の指導について

本学では留学生センターを設置しており、外国人留学生の受験から入学、在学中の学習支援及び在籍管理を行っている。また、各学部学科等においても、留学生センターと連携し、学期ごとのキャリア系科目を利用した面談を実施しており、日本人学生と同様に履修指導や生活指導を実施している。

(8) 他大学における授業科目の履修等について

学則9条の2の規定により、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生に当該他大学又は短期大学の授業科目を履修させることができるとしており、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合も含め30単位を超えない範囲で本学にお

ける授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。また、長崎県内の全ての大学・短期大学が参加している単位互換制度『NICEキャンパス長崎』による提供科目の中から、希望する科目を履修し、科目開設大学で単位を修得すれば本学の単位として認定される。

6 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的な計画

（１）実習先の確保の状況

本学では、学生が産業界における実務を体験的に学習することにより、専門分野の理解を深化させ、職業意識の形成及びキャリア達成を促進することを目的として、共通科目系列の中で「インターンシップ」を選択科目として開講しており、先端工学部においても同様に開講する。また、グリーン船舶システム学科においては、専門性の向上を図る教育課程の一環として「企業実習」を選択科目として開講する。

① インターンシップ

インターンシップは主として夏季休暇期間に実施し、長崎県が所管する「長崎インターンシップ推進協議会（以下、「推進協議会」という。）」が提供する企業・官公庁等の実習先情報を基礎として、学生が希望先を選択する方式を採用する。

2026年度の実習受入可能先は約450社であり、そのうち先端工学部の教育内容と関連する工学系分野の企業は78社を占める。推進協議会を通じた実習先の確保は安定的に運用されており、学生数に応じた十分な受入枠が確保されており、新学部設置後も同様の取組を継続して実施する。

② 企業実習

企業実習については、従来より工学部工学科船舶工学コースと連携している造船関連企業を中心に、グリーン船舶システム産業分野教育協議会に参画する造船所をはじめとする52社から協力を得る。年間の受入可能人数は66名を確保し、新設するグリーン船舶システム学科の入学定員（50名）を上回る受入枠を準備する。

資料7 「インターンシップ」実習施設一覧

資料8 グリーン船舶システム学科「企業実習」実習施設一覧

（２）実習先との連携体制

企業実習の教育的効果及び安全性を確保するため、以下のとおり実習先との連携体制を整備する。

① 実習内容に関する事前確認体制

インターンシップについては、学生は、推進協議会が公開する「インターンシップ受入企業情報」を参照して希望企業を選定し、大学を通じて当協議会へ応募する。推進協議会

での調整により受入企業が決定した後、実習開始前に本学と各受入企業との間で「覚書」を締結する。本覚書において、実習内容、指導体制、安全管理、守秘義務等を相互に確認し、教育的効果及び実習の安全性を担保する。

企業実習については、大学から提供する受入企業の情報を基に、各学生と協議のうえ受入企業を決定した後、実習開始前に本学と各受入企業との間で「覚書」を締結する。本覚書についてもインターンシップと同様に、実習内容、指導体制、安全管理、守秘義務等を相互に確認し、教育的効果及び実習の安全性を担保する。

② 実習状況の共有体制

実習期間中の逐次的な情報共有は行わないが、実習終了後に学生の実習報告書、企業による学生評価書を大学に提出する体制を整備する。これらの情報を基に実習成果を把握し、翌年度以降の教育改善に活用する。

③ 実習後のフォローアップ体制

実習終了後、学生は成果報告会を実施し、実習内容及び学修成果を発表する。教員は専門的観点から講評を行い、学生の振り返りを促すとともに、キャリア形成支援の一環として次段階の学修意欲の向上を図る。

④ 海外大学との連携による国際的学習機会

DX・GX分野の国際的動向を踏まえ、海外大学と連携した短期留学プログラムを設ける。特に、DX分野は、トリノ工科大学、カリフォルニア工科大学、GX分野は、オールボー大学、ETHチューリッヒと共同研究を行う教員のネットワークを活用し、卒業研究生を国際共同研究に参加させる。これにより、学生が海外研究者と協働し課題解決に取り組む機会を確保し、国際的視野を備えた人材の育成を図る。

(3) 成績評価体制及び単位認定方法

① インターンシップ

成績評価は次の要素を総合的に判断して行う。

- ・実習報告書
- ・企業評価書
- ・実習期間における参加状況
- ・成果報告会での発表内容

これらの評価結果に基づき単位認定を行う。

② 企業実習

企業実習の成績評価は次の配分により総合的に評価する。

- ・実習日誌（平常点）：40%
- ・報告会での発表内容：60%

これらの評価結果に基づき単位認定を行う。

(4) その他特記事項

地場企業並びに本学連携企業との協働による体系的なインターンシップ運営に加え、海外大学との連携を通じた国際的学習機会を提供することにより、学生の実践力・国際性・専門性を総合的に育成する体制を構築する。これらの取組は、新学部教育理念である「実践的かつ国際的な技術者育成」を支える基盤となる。

7 取得可能な資格

先端工学部において取得可能な資格（認定申請中）は次のとおりである。なお、各資格取得については卒業要件としない。

《グリーン・デジタル学科》

名称	種類	取得要件
中学校教諭一種免許状（理科） 高等学校教諭一種免許状（理科）	国家資格	教育職員免許法に定められた諸条件及び本学の履修条件を充足した場合、教育職員免許状の授与資格が取得可能。

《グリーン船舶システム学科》

名称	種類	取得要件
高等学校教諭一種免許状（工業）	国家資格	教育職員免許法に定められた諸条件及び本学の履修条件を充足した場合、教育職員免許状の授与資格が取得可能。

資料9 教育職員免許要件科目一覧

8 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー及び求める人物像

本学は「現在の社会においてのみならず、将来どのように社会が変化しようとも、その社会において自分の足で地に立ち社会に貢献できるような、普遍的な能力を持つ人間を育成」を教育目標に次のような資質、能力を有する学生を求めている。

- ・知的好奇心が旺盛で、新しいことを学ぶ意欲を明確に持つ人
- ・新しい何かを創造することに興味を持ち、それによって社会に貢献したいという志を持つ人
- ・自ら課題を見つけ、それに挑戦する気概を持つ人

これらをもとに先端工学部では、各学科のアドミッション・ポリシーを次のように定める。

《グリーン・デジタル学科》

エネルギー利用の効率化と資源の有効活用について意欲を持って学び、研究を推進し、持続可能で豊かな社会づくりに貢献できる人を受け入れるため、多様な選抜方法によって資質・素養を評価する。

(知識・技能)

- ・グリーン・デジタル学科において学修を進めるにあたり、必要となる数学、理科、並びに情報等の各教科科目について高等学校卒業程度の知識や技能を身につけている。(AP 1)
- ・探究学習等によって各教科の領域を総合的に活用できる知識や理解を持っている。(AP 2)

(思考力・判断力・表現力)

- ・自らの将来への道筋を考えて進路を判断し、学修の成果を自ら整理し、他者に対して適切な表現方法で伝えることができる。(AP 3)
- ・高校までに身につけた知識・技能をグリーン・デジタル学科の学びにつなげ、社会の新たな価値を創造する能力へ発展させていくことを説明できる。(AP 4)

(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)

- ・多様な価値観に積極的に触れ、自分の強みや弱みを理解し、他者と協働することで社会課題の解決や持続可能な発展に貢献する意欲を持っている。(AP 5)

《グリーン船舶システム学科》

船舶設計と海洋環境の保全・有効活用について意欲を持って学び、研究を推進し、海洋国家である日本の基盤構築に貢献できる人を受け入れるため、多様な選抜方法によって資質・素養を評価する。

(知識・技能)

- ・グリーン船舶システム学科において学修を進めるにあたり、必要となる数学、理科、並びに情報等の各教科科目について高等学校卒業程度の知識や技能を身につけている。(AP 1)
- ・探究学習等によって各教科の領域を総合的に活用できる知識や理解を持っている。(AP 2)

(思考力・判断力・表現力)

- ・自らの将来への道筋を考えて進路を判断し、学修の成果を自ら整理し、他者に対して適切な表現方法で伝えることができる。(AP 3)
- ・高校までに身につけた知識・技能をグリーン船舶システム学科の学びにつなげ、社会の新たな価値を創造する能力へ発展させていくことを説明できる。(AP 4)

(主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)

- ・多様な価値観に積極的に触れ、自分の強みや弱みを理解し、他者と協働することで社会課題の解決や持続可能な発展に貢献する意欲を持っている。(AP 5)

（２）選抜方法

本学のアドミッション・ポリシーに基づき、学力の３要素を多面的・総合的に評価し可否を判定する入学者選抜方法を用意している。選抜方法によっては、志願者本人が記載する「志望理由・自己申告書」（資料１０）を必要としているが、自身の将来像とそれに向けた行動について記述する。この「志望理由・自己申告書」は面接時には情報として利用し、可否判定時には多面的・総合的な評価のための情報として利用する。

① 総合型選抜

総合型選抜（Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期・Ⅴ期・Ⅵ期）では、志願者の多様な経歴や学びのスタイルに対応しながら、学力の３要素を多面的・総合的に評価し可否を判定する。専願となる自己アピール方式、資格評価方式、課題型方式、そして併願可能な基礎学力評価方式、プロジェクト学習評価方式がある。Ⅰ期は10月、Ⅱ期は11月、Ⅲ期は12月、Ⅳ期は2月、Ⅴ期・Ⅵ期は3月に実施する。

自己アピール方式（専願）では、プレゼンテーションにおいて高校時代の学修成果（探究学習やスーパーサイエンスハイスクール（SSH）や社会体験による学び、自身の将来像やそれに向けた学修計画・意欲等をアピールし、面接や志願者本人が記載する「志望理由・自己申告書」、調査書によって、学力の３要素を多面的・総合的に評価し可否を判定する。この自己アピール方式には女性枠を設定し、本学独自の特待生制度と紐づけることによって理系分野への女性参画を推進している。

資格評価方式（専願）では、受験時までに取り得た資格をプレゼンテーション及び面接によって（AP１・AP２）（AP３・AP４）を評価し、「志望理由・自己申告書」、調査書によって、学力の３要素を多面的・総合的に評価し可否を判定する。

課題型方式（専願）では、学修分野が明確で受験前にオープンキャンパスにおいて本学との接点を持ち、模擬授業に参加するとともに提出される課題について取り組み、その学修成果をプレゼンテーション及び面接によって（AP１・AP２）（AP３・AP４）を評価する。加えて、「志望理由・自己申告書」、調査書によって、学力の３要素を多面的・総合的に評価し可否を判定する。

プロジェクト学習評価方式（併願）では、自治体・事業者と連携し、複数回のオープンキャンパスを利用した議論・整理による課題解決型学習（PBL）に取り組み、その学修成果をプレゼンテーション及び面接によって（AP１・AP２）（AP３・AP４）（AP５）を評価する。加えて、「志望理由・自己申告書」、調査書によって、学力の３要素を多面的・総合的に評価し可否を判定する。このプロジェクト学習評価方式では、受験体験が選抜だけでなく自己成長につながる入試選抜として特徴づける。

基礎学力評価方式（併願）では、数学（記述式問題を含む）と小論文の学力検査と面接により（AP１・AP２）（AP３・AP４）を評価し、志願者本人が記載する「志望理由・自己申告書」及び調査書によって学力の３要素を多面的・総合的に評価し可否を判定する。

② 学校推薦型選抜

高校を卒業見込みの者で学力、人物ともに優れ、出身高等学校長の推薦を受け、調査書の「全体の学習成績（評定平均値）」が3.0以上の者が対象となり、一般推薦（前期・後期）、専門学科・総合学科推薦（前期・後期）の区分によって高校での学習課程別に選抜を実施する。両推薦ともに、他大学との併願が可能な「公募推薦」と指定校制度を利用し本学を第一志望とする「指定校推薦」（専願）がある。両選抜とも、前期は11月、後期は12月に実施する。

学校推薦型選抜では、プレゼンテーションで（AP1・AP2）（AP3・AP4）を評価し、面接および志願者本人が記載する「志望理由・自己申告書」及び調査書によって学力の3要素を多面的・総合的に評価し可否を判定する。

③ 一般選抜

一般選抜は、一般選抜（Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期）、大学入学共通テスト利用選抜（Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期）の区分において実施する。両選抜とも、Ⅰ期は2月、Ⅱ期・Ⅲ期は3月に同時に実施する。

一般選抜Ⅰ期・Ⅱ期では、本学独自の記述式問題を含む筆記試験（数学及び〔国語、物理、化学、生物、外国語から1科目選択〕）によって（AP1・AP2）（AP3・AP4）を評価し、（AP5）を評価するため志願者本人が記載する「志望理由・自己申告書」を活用し、高校での調査書も含めた多面的・総合的な評価を実施し可否を判定する。なお、外国語（英語）については外部資格や検定試験の成績を活用する。

一般選抜Ⅲ期では、数学のみの筆記試験（記述式を含む）ので（AP1・AP2）を評価し、個別面接並びに「志望理由・自己申告書」「調査書」を用いて（AP3・AP4）（AP5）に重点を置き評価を実施し可否を判定する。

大学入学共通テスト利用選抜（Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期）では、独立行政法人大学入試センターが実施する大学入学共通テストを利用することにより（AP1・AP2）（AP3・AP4）を評価する。試験科目は、数学①または数学②を必須とし、〔国語、地理歴史・公民、理科②、外国語、情報の高得点の2科目〕の計3科目で評価を実施し可否を判定する。

④ 外国人留学生入学試験

外国人留学生入学試験は、Ⅰ期を12月、Ⅱ期を2月、Ⅲ期は3月に実施する。試験科目は、（AP1・AP2）（AP3・AP4）を評価する「日本語」「数学」と（AP5）を評価する「面接」である。

経費支弁能力を確認するため、出願時に次の提出書類を求めている。

- ・本人と経費支弁者の関係を証明する文書
- ・経費支弁者の課税証明書、源泉徴収票又は確定申告書（控）の写し
- ・経費支弁者名義の銀行等における貯金残高証明書
- ・経費支弁者の住民票または外国人登録原票記載事項証明書

外国人留学生の受験から入学、在学中の支援については、本学の留学センターが主体となってサポートを行う。入試関連については、入学支援センターとの連携によって出願書類やその他必要書類の確認等を行っている。

(3) 選抜の体制

学生募集要項について入学対策専門委員会で原案を策定し、全学教授会で決定し、入学者選抜試験を公平かつ公正に実施する。入試問題については、委員非公開で構成した入試問題作成委員会で作成する。入学支援センターが中心となって入学者選抜試験を実施し、合否判定については入学対策専門委員会で原案を策定し、全学教授会で決定する。

入学定員に対する各選抜方法の学科別の募集人員と割合は下表の通りである。

学科名称	入学定員	区 分			
		総合型選抜	学校推薦型選抜	一般選抜	外国人留学生入学試験
グリーン・デジタル学科	120人	25人 (21%)	40人 (33%)	55人 (46%)	若干名
グリーン船舶システム学科	50人	10人 (20%)	15人 (30%)	25人 (50%)	若干名

※入試区分における学科別募集人員の割合は、小数点第三位を四捨五入した数値を百分率で表す。

(4) 科目等履修生の受け入れ

学則第33条において、「本学において開設する授業科目のうち1科目又は複数の授業科目の履修を志願する者がいるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、学長は、全学教授会の意見を聴いて科目等履修生として許可することができる。」と定め、科目等履修生規程（資料1-1）において、資格や単位数制限等について規定している。また、科目等履修生制度を利用した高大連携科目等履修生（先取り履修生）細則（資料1-2）を定め、本学附属高校との高大連携を推進している。

その他、聴講生等正規の学生以外の者の受け入れについては、学則及びその他関係する規程等に基づき、教育に支障のない範囲で受け入れる。

9 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教員配置

先端工学部グリーン・デジタル学科及びグリーン船舶システム学科の主要授業科目と担当教員及び教員組織の編制は以下のとおりであり、充実した教育研究活動を完成年度まで十分に保証できるものとする。

① グリーン・デジタル学科

本学科の主要授業科目には、「ながさを学ぶ」「情報基礎」「グリーン・デジタルフォーラム」「データサイエンス入門」「グリーン・デジタルキャリアⅠ」「グリーン・デジタルキャリアⅡA」「グリーン・デジタルキャリアⅡB」「グリーン・デジタルキャリアⅢA」「グリーン・デジタルキャリアⅢB」「統計学概論」「デジタル社会学」「グリーン社会学」「グリーン・デジタル基礎ⅠA及び同演習」「グリーン・デジタル基礎ⅠB及び同演習」「グリーン・デジタル実験Ⅰ」「グリーン・デジタル実験Ⅱ」「グリーン・デジタル実験Ⅲ」「グリーン・デジタル実験Ⅳ」「グリーン・デジタルゼミⅠ」「グリーン・デジタルゼミⅡ」「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」「グリーン・デジタルプロジェクトⅠ」「グリーン・デジタルプロジェクトⅡ」「グリーン・デジタルプロジェクトⅢ」の25科目があり、「ながさを学ぶ」「情報基礎」「データサイエンス入門」及び「統計学概論」を除く全ての主要科目について基幹教員が指導を担当する。本学科の完成年度における教員組織は、教授5名、准教授4名、助教1名の計10名を計画しており、うち9名が博士の学位を有している。年齢構成は、完成年度の3月31日時点において、30歳代が2名、40歳代が3名、50歳代が3名、60～64歳が2名と全体のバランスをとっており、完成年度前までに定年年齢63歳（長崎総合科学大学就業規則第41条）（資料13）を超える教員はいない。

令和9年度から令和12年度までの教員計画は、以下のとおりである。

令和9年度～令和12年度の教員計画（グリーン・デジタル学科）

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65歳以上
令和9年度	1	2	4	3	0	0
令和10年度	1	2	3	3	1	0
令和11年度	0	2	4	3	1	0
令和12年度	0	2	3	3	2	0

② グリーン船舶システム学科

本学科の主要授業科目には、「ながさを学ぶ」「グリーン・デジタルフォーラム」「データサイエンス入門」「グリーン・デジタルキャリアⅠ」「グリーン・デジタルキャリアⅡA」「グリーン・デジタルキャリアⅡB」「グリーン・デジタルキャリアⅢA」「グリーン・デジタルキャリアⅢB」「統計学概論」「デジタル社会学」「グリーン社会学」「グリーン船舶システム基礎ⅠA及び同演習」「グリーン船舶システム基礎ⅠB及び同演習」「グリーン船舶システム製図演習Ⅰ」「グリーン船舶システム製図演習Ⅱ」「グリーン船舶システム製図演習Ⅲ」「グリーン船舶システム製図演習Ⅳ」「グリーン船舶システムゼミⅠ」「グリーン船舶システムゼミⅡ」「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」「グリーン船舶システムプロジェクトⅠ」「グリーン船舶システムプロジェクトⅡ」「グリーン船舶システムプロジェクトⅢ」の24科目があり、「ながさを学ぶ」「データサイエンス入門」及び「統計学概論」を除く全ての主要科目について基幹教員が指導を担当する。本学科の完成年度における

教員組織は、教授4名、准教授2名、助教2名の計8名を計画しており、うち6名が博士の学位を有している。年齢構成は、完成年度の3月31日時点において、30～39歳が2名、40～49歳が1名、50～59歳が3名、60～64歳が2名と全体のバランスをとっており、完成年度前までに定年年齢63歳（長崎総合科学大学就業規則41条）（資料1 3）を超える教員が1名含まれるものの、定年を超える雇用に関する規程第4条第1項の規定（資料1 4）に基づき継続雇用し、教育研究水準の維持、発展に努め、教育研究の継続に支障がないようにする。

令和9年度から令和12年度までの教員計画は、以下のとおりである。

令和9年度～令和12年度の教員計画（グリーン船舶システム学科）

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65歳以上
令和9年度	2	0	0	4	1	0
令和10年度	1	2	0	4	1	0
令和11年度	1	1	1	3	2	0
令和12年度	0	2	1	3	2	0

（2）研究分野・研究体制

グリーン・デジタル学科では、GX（脱炭素）とDX（デジタル）を融合した「GDX技術」を研究の中心に据える。具体的には、AIデータセンターの脱炭素化や再エネ活用のためのAI導入といった応用研究を進めることで、従来にない付加価値を持つ研究開発を、グリーンデジタル研究センターを軸に展開する体制である。

グリーン船舶システム学科では、AIやロボットによる造船の省力化や、デジタルツインを用いた設計高度化が中心的分野となり、効率性と付加価値を高める実践的な応用技術の研究を行う。さらに、船舶の脱炭素化に向けた新動力源の研究も進め、グリーン船舶研究センターや海洋エネルギー研究センターを中心に、長崎の特性を活かした「新しい知の基盤」を創出する体制を構築する。

（3）教員及び事務職員等の連携体制

本学では、教育研究活動の運営や厚生補導等を組織的かつ効果的に行うよう、教学企画運営会議や副学長会議などを月2回定例的に運営し、学長、副学長、教務部長、学生部長、学部長、研究科長、コース長などの教員の役職者と、事務局の事務局長、各部長、各次長が参加して教員及び事務職員等が役割分担した連携体制を大学全体で確保している。また、事務局では、教育研究活動の運営や厚生補導等の実行部署として、教学及び入学支援等に関する業務を行う「教育支援部」、学生支援に関する業務を行う「学生支援部」、インターンシップ、企業研究セミナー、就職ガイダンス等の就職支援に関する業務を行う「キャリア支援部」、「総務部」、「財務部」の事務組織のほか、学生の日常生活、学業等の諸問題について個人相談に応じ、助言、指導等を行う「学生生活支援センター」や、学生の自発的な学習活動の支援を行う「学習支援センター」を設置するなど、各学科における教育研究活動をサポートする体制を構築し、教員と事務職員との適切な役割分担の下で連携しながら教育研究活動等の運営に当たる体制を整える。

10 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究の実施についての考え方

本学は、建学の精神および大学の理念に基づき、広く教養的知識を授けるとともに、各専門分野における学術技芸を深く教授・研究し、人間性豊かで創造性に富み、地域社会および国際社会に貢献できる人材を養成することを目的としている。これらの目的を達成するとともに、新たな知見を創造するため、本学では教員による研究活動を積極的に推奨している。

また、本学が定める「長崎総合科学大学における研究者等の行動規範」（資料15）においては、研究者は自らの専門知識・能力・技術の維持向上に努めるとともに、科学技術と社会・自然環境との関係を広い視野から理解し、常に最善の判断を示せるよう不断に自己研鑽を重ねることが求められている。

本学では、教員各自の専門分野における自律的な研究活動に加え、学内外の教員、企業、各種団体等との共同研究についても積極的に推進している。研究活動を通して得られた成果については、研究会、学会、国際会議等における発表を通じて社会実装に貢献するのみならず、その知見を大学内の研究および教育に還元することにより、学生の教育を含めた本学全体の研究水準の向上に努める。

(2) 研究の実施についての体制

本学では、研究活動の支援および推進を目的として研究開発機構（資料16）を設置している。研究開発機構は、研究所および研究プロジェクトの創設・運営・評価、産学官における研究交流の活性化および国際的研究交流の推進、ならびに産学連携による教育研究の推進等を所管している。同機構は、新技術創成研究所、地域科学研究所、長崎平和文化研究所、ならびにオープンイノベーションセンター（以下、NOIC）によって構成されている。

これらの研究所およびNOICを中心とした研究・イノベーション基盤を活用し、本学が有する科学技術研究シーズや人材および多様な研究資源を、地域内外の経済・社会活動の幅広い分野に提供・支援・協働していくことを重要な使命として位置付けている。本学の強みである理工系分野の特性を生かした産官学連携に加え、高等教育機関の学生や地域との連携を強化しつつ、戦略的な課題解決を目指す体制を構築している。

NOICには、大学内部の枠を超えた企業・団体との連携調整や、本学の研究力を戦略的かつ継続的に発信するため、URA（University Research Administrator）を配置している。本学のURAは、研究開発機構およびNOICの中核を担う専門職として、研究推進および社会連携を組織的に支援し、教員と企業・自治体等をつなぐコーディネートを行うとともに、外部資金獲得や研究力強化に向けた取組を推進している。

また学内においては、研究推進に関するFD（Faculty Development）およびSD（Staff Development）を定期的実施しており、URAは研究力および組織運営力の向上に資する資料の選定や、FD/SDプログラムの企画・構成を主導することで、研究活動を個人依存に留めない組織的な取組として展開している。

さらに、産官学連携イベントでの配布や、産官学連携促進事業を実施する関係機関、本学

との受託・共同研究を希望する企業等に対し、本学が有する研究シーズを広く周知することを目的として、URAの監修のもと、毎年「研究シーズ集」を発行している。

本学が実施する研究活動の信頼性および公正性を確保するため、「長崎総合科学大学における研究者等の行動規範」（資料15）を制定し、研究活動を行うすべての者およびこれを支援する者に対し、その遵守を徹底している。

さらに、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」および「研究活動の不正行為への対応等に関するガイドライン」等を踏まえ、関係規程や体制の整備を進め、公的研究費の不正使用防止を目的とした「長崎総合科学大学 公的研究費不正防止計画」（資料17）を策定している。同計画を効果的かつ計画的に実施することにより、研究費の適正かつ効率的な運営および監査体制の確立に努めている。

加えて、研究の国際化およびオープン化に伴うリスクに対応するため、研究インテグリティの確保を図るとともに、「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）」等を踏まえた機微技術等の安全保障貿易管理を含む支援・管理・監査体制を整備している。あわせて、研究倫理教育等を適切に実施し、研究開発機構の適切な運用を通じて、健全な研究推進体制の維持・強化に努めている。

（３）研究の実施についての取組

本学では、各研究所に教員の研究室を配置し、教員と学部４年生・大学院生が協働する研究室活動を基盤として、教育と研究が一体となった研究活動を推進している。あわせて、企業との連携による実践的研究を展開し、学生の実践力向上と研究成果の社会実装を図っている。

本学の先端工学部の開設に先立ち、令和6（2024）年12月には、グリーン・デジタル産業分野教育協議会を設立した（令和8（2026）2月末時点において、企業35社および2団体〔長崎工業会、長崎商工会議所〕が参画）。さらに、令和8（2026）年1月には、国内有数の造船関連企業30社が参画するグリーン船舶システム産業分野教育協議会を設立している。これらの取組により、大学・企業・地域社会が一体となり、GX（グリーン・トランスフォーメーション）とDX（デジタル・トランスフォーメーション）を融合したGDX人材の育成とあわせて、研究体制の強化を推進している。

これら協議会に参画する企業・団体等との協業による令和7（2025）年度の受託・共同研究実績は32件である。また、科学研究費助成事業（31件）をはじめ、国・自治体・公的機関等による研究費事業（5件）などの公的研究費を活用した技術開発および研究の高度化にも積極的に取り組んでいる。さらに、研究成果の応用・活用および社会実装を推進するため、企業との共同研究講座（7件）を学内に設置し、地域および社会が抱える課題について企業と協働して研究を行い、その成果を社会に還元することで、地域社会への貢献を目指している。

先端工学部においては、従前の工学部で培ってきた工学・技術を基盤に、脱炭素社会の実現を中核とするGXを推進するグリーン技術と、DXを推進するデジタル技術を融合させ、社会的課題の解決を目指す社会実装型研究を展開する。

1 1 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

現有の校地、運動場等は教育研究活動を永続的に行うため相応しい環境を有している。校地、運動場に関しては基準を十分充足しており、既存の校地を有効的に活用することとしており、教育上問題はなく、校地の新たな整備は計画していない。

現状の校地、運動場は下記のとおりである。

・校舎敷地

両キャンパス合計で86,042㎡を有しており、長崎市網場町のグリーンヒルキャンパスは75,719㎡、長崎市宿町のシーサイドキャンパスは10,323㎡である。

・運動場敷地

シーサイドキャンパスにある総合グラウンドは28,668㎡である。

・屋内運動場は、体育館（メインアリーナ）1,071㎡および格技場462㎡を備えている。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学の校舎面積は令和8（2026）年3月現在、両キャンパス合計で32,575㎡を有しており、グリーンヒルキャンパスは30,107㎡、シーサイドキャンパスは2,468㎡である。

グリーンヒルキャンパスの周辺環境は、静かで自然豊かな緑に囲まれており、講義室や研究室、実験室、図書館、体育館、食堂などを設置し、教育研究にふさわしく学びに適した環境となっている。

シーサイドキャンパスは、橘湾に面しており、敷地には本学附属高等学校が設置され、野球とサッカーが利用できる総合グラウンド、部活動棟、および大学院の研究棟が設置されている。

先端工学部を設置するにあたり、シーサイドキャンパスへ新校舎を2棟建設する計画としている。A棟（仮称）は令和9（2027）年度末に竣工予定で、教育研究の中心となる講義室や実験・演習室、研究室、図書館等を設置する計画である。なお、令和9（2027）年度先端工学部1年次の授業は、グリーンヒルキャンパス校舎を利用して実施する予定である。B棟（仮称）は令和10（2028）年度末に竣工予定で、先端工学部の講義室や研究室、演習室、キャリアセンター、保健センターなど教育研究施設の充実を図る。また、大型モニタ等ICT環境を備えた講義室を設置し、両棟とも館内のバリアフリー化はもとより、屋上緑地ガーデンや建物壁面の緑化など省エネや脱炭素に配慮した建物とし、さらに地域防災機能を備えたサステイナブル・スマート・キャンパスの機能を持ったキャンパス整備を計画している。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

① 図書等の資料の整備計画

令和8（2026）年3月現在で、蔵書数は図書176,018冊、雑誌2,676タイトル、オンラインデータベース・電子ジャーナル4種類、視聴覚資料3,984点であり、本学の教育・研究分野にふさわしい蔵書を有している。改組する工学部の学域に関しては、既に基礎的な学修・研究に必要な資料を概ね整備しており、当該分野に関する図書は約60,000冊を有している。先端工学部グリーン・デジタル学科ならびに先端工学部グリーン船舶システム学科の教育研究を

推進するうえで新たに整備する必要がある図書、学術雑誌等は多くはなく、収容定員の増により、本学の教育課程の実施および教育研究に支障はない。今後は教育研究の発展や最新の学術動向に対応すべく、必要に応じて資料の充実・更新を図る計画であり、教員の推薦図書、学生からの購入希望図書、講義等の専門分野に関連する学術書を中心に、学際分野や教養書等も広く収書を行っていく。

雑誌2,676タイトルのうち各種学会誌や技報などを含む学術雑誌は2,397（和雑誌1,612、洋雑誌785）タイトルあり、今後は「ASTMジャーナルSmart and Sustainable Manufacturing Systems（SSMS）」や「環境技術」などの追加を計画している。また、船舶システム関係の「The Naval Architect」および「Marine Technology Society Journal」やグリーン・デジタル分野に関する電子ジャーナルの購読と、データベースは「化学書資料館」などの追加を計画している。

データベース・電子書籍・電子ジャーナル（一部を除く）は学内からはもとよりVPN接続または図書館への申請により学外からの使用が可能である。本学図書館のホームページは図書の検索と図書の予約の機能を備え、図書館間相互貸借（ILL）申し込み、予約・取り寄せ、文献複写についてもウェブを通じて行うことが可能としており利便性の高い学術情報提供を図っている。また、国立国会図書館や国立情報学研究所を始め、国内外の大学とILLによる相互協力により、広く学術情報や目録情報を共有している。

② 図書館の整備計画

図書館の開館時間は授業開講期の月～金曜日は8時30分から20時、その他の期間は事務局の休日を除き8時30分から16時55分としている。地域に開かれた図書館として、本学関係者のみならず一般の利用者に対しても資料閲覧だけでなく図書の貸し出しを受け付けている。令和9（2027）年度に新築予定のA棟と現存棟に、閲覧席を併せて200席以上、情報検索コーナー、グループ学習室、マルチメディアルームを配する計画である。

利用者への支援は、司書資格を持った職員2名を窓口配置してサービスを行っている。また、学生スタッフ数名が交代で配架やクイックリファレンスに対応している。他機関との協力は、国立情報学研究所のNACSIS-CAT/ILLの図書館間ネットワーク等に参加するとともに、私立大学図書館協会等の加盟図書館として、他大学、他機関と図書館間相互協力（文献複写や相互貸借）を推進している。毎年、4月には初年次学生が履修する共通教養科目におけるリテラシー教育の授業コンテンツとして図書館の利用の仕方や情報検索に関する講義を行っている。

以上により、施設・設備において、先端工学部設置後もこれまでと同等以上の教育研究を展開することができる。

1.2 管理運営

長崎総合科学大学学則第5条の2に規定するとおり、本学の学長、教授、准教授、講師（専任）及び助教をもって、全学教授会が構成される。全学教授会の審議事項は、同条第3

項の各号、及び「長崎総合科学大学学則第5条の2第3項第3号に規定する学長が定める事項についての細則」（資料18）に定め、学校教育法及びその他の法令に則り運営されている。全学教授会は、「長崎総合科学大学全学教授会規程」の定めに従い、学長が招集し、議長として会務を主宰する。定例会として、原則として2カ月に1回開催するほか、学長が必要と認めたとき、又は、構成員の過半数から議題を付した要請があったときは臨時に開催することになっている。

なお、全学教授会は、審議事項の一部について代議員会に審議を委ねることができることになっており、「長崎総合科学大学代議員会規程」（資料19）の定めに従い、代議員会は学長、副学長、研究科長、学部長、コース長及び共通教育部門長をもって構成し、学長が招集し、議長として会務を主宰する。代議員会の定例会は、原則として毎月1回開催すると規定しているが、令和7（2025）年7月22日に黒川学長が理事長へ就任（兼務）し、9月に打ち出した大学運営基本方針に基づき、全学教授会は原則として毎月1回、代議員会は人事関係など、コース長との議論が必要な際に開催することとした。

また、大学の目的を達成するため、教学の企画運営に関する諸問題に対して、学長の迅速かつ機動的な意思決定を補佐する諮問機関として、教学企画運営会議を設置している。教学企画運営会議は、「長崎総合科学大学教学企画運営会議規程」（資料20）の定めに従い、学長、副学長、工学研究科長、学部長、教務部長、学生部長、事務局長、学長が指名した者をもって構成し、学長が招集し、議長として会務を主宰し、原則として毎月1回開催することになっている。

1.3 自己点検・評価

本学は、学校教育法第109条、学則第1条の2第2項及び大学院学則第1条第3項に定める自己点検・評価を実施するため、「学校法人長崎総合科学大学自己点検・評価規程」（資料21）を定め、自己点検・評価活動を実施しており、実施にあたり、自己点検・評価推進会議（以下「推進会議」）、自己点検・評価実施委員会（以下「実施委員会」）、Institutional Research委員会（以下「IR委員会」）を設置している。

推進会議は、理事長を議長とし、自己点検・評価に関する包括的な企画・立案を行っている。実施委員会は、推進会議議長が指名した者をもって組織し、推進会議の指示に基づき、具体的な自己点検・評価項目に沿って自己点検・評価を行い、その結果を推進会議に報告することを任務としている。IR委員会は、担当副学長、教務部長等をもって組織し、本学の教育目標達成に関わる諸データ収集・分析とその結果による情報提供・助言等の協議を行うこととしている。

また、本学の研究連携推進の全学的方針に関する業務を行うため、学長を本部長とする研究連携推進本部を設置しており、研究プロジェクトの自己点検評価、外部による評価及び改善に関する業務を行っている。

令和7（2025）年度から新たな5年間の中期経営計画および重点事項のアクションプラン

及びKPI（評価指標）を打ち出し、これに沿って令和7（2025）年度から毎年度の事業計画書を策定し、翌年度に事業報告書及び自己点検・評価の結果報告を作成し、学内外に公表する。

また、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針の3つの方針を明示し、それに基づいて教育を行っている。評価の具体的な目的を示し、この目的のために次の項目による調査を実施し、教育課程の妥当性を判断し、教育環境や3方針を改善している。

- ① 各授業のシラバス・ルーブリックの記載内容
- ② 成績評定
- ③ G P A
- ④ 履修単位数・修得単位数
- ⑤ 出席率
- ⑥ 各授業の受講者数
- ⑦ 卒業研究についての詳細な学修指導記録と学位取得状況
- ⑧ 授業評価アンケート・研究授業
- ⑨ 学修時間などの学生生活調査
- ⑩ 各センターの利用状況
- ⑪ 自己評価・学修ポートフォリオ
- ⑫ 入学試験制度利用者と入学者数
- ⑬ 入学制度利用時の記録
- ⑭ 共通テスト結果
- ⑮ 課外活動状況、資格・褒賞取得状況
- ⑯ 特待生についての情報
- ⑰ 留年者数・休学者数・中退者数・進学者数・就職者数
- ⑱ 卒業時アンケート（満足度調査）
- ⑲ 学外への各種調査

令和2（2020）年度に、公益財団法人日本高等教育評価機構による3回目の大学機関別認証評価の受審を受け、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定を受けている。

また、令和3（2021）年度から毎年度、自己点検・評価書は、機構の評価基準及び基準項目に準じて、認証評価機関の視点を取り入れ、客観的かつ厳正に自己点検・評価を行うことができている。

さらに、令和4（2022）年度から教職課程における自己点検・評価が義務付けられ、本学においても一般社団法人全国私立大学教職課程協会の定めた基準に基づき、毎年教職課程自己点検・評価報告書を提出し、「教職課程自己点検・評価完了証」を受領している。

1 4 情報の公表

本学は、学校法人としての公共性を高め、社会的説明責任を果たすため、学校教育法及び私立学校法等の主旨を踏まえ、本学が保有する情報の公開を本学ホームページ及び刊行物により、広く社会に公開しており、先端工学部の情報についても引き続き積極的に公開する。

< 長崎総合科学大学情報公開 <https://www.nias.ac.jp/administration/publicinfo/> >

(1) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること

アドミッション・ポリシー（大学、大学院、学科、コース）、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アセスメントポリシー

<https://www.nias.ac.jp/course/policy>

トップページ>情報公開>教育情報、修学上の情報の公表>アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アセスメントポリシー

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

<https://www.nias.ac.jp/administration/publicinfo/organization>

トップページ>情報公開>運営組織>学校法人長崎総合科学大学組織図

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<https://www.nias.ac.jp/administration/publicinfo/kouhyou>

トップページ>情報公開>教育情報、修学上の情報の公表

- ・教員組織・組織内の役割分担
- ・法令上必要な専任教員数と男女別・職別教員数
- ・教員年齢構成
- ・教員教育研究業績
- ・長崎総合科学大学の研究者による主な業績

(4) 入学者の選抜に関すること

<https://www.nias.ac.jp/administration/publicinfo/kouhyou>

トップページ>情報公開>教育情報、修学上の情報の公表>入学者選抜に関すること

(5) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

<https://www.nias.ac.jp/administration/publicinfo/kouhyou>

トップページ>情報公開>教育情報、修学上の情報の公表>入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業（修了）者数、進学者数、就職者数、外国人留学生の数

- ・入学者に関する受け入れ方針「アドミッション・ポリシー」
- ・入学者・在学者・編入学の状況
- ・在籍学生数一覧（留年者・収容定員充足率・退学者・留学生・海外派遣学生数）
- ・卒業者及び就職・進学の状況、外国人留学生の進路状況
- ・地区別の学生受入状況

(6) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<https://nias.ac.jp/administration/publicinfo/kouhyou>

トップページ>情報公開>教育情報、修学上の情報の公表>授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画（連携開設科目に係るものを含む）（シラバス又は年間授業計画の概要）

- ・大学授業科目
- ・大学カリキュラム
- ・大学科目系統図
- ・大学シラバス
- ・大学履修ガイド
- ・大学院授業科目
- ・大学院カリキュラム
- ・大学院シラバス
- ・大学院履修ガイド

(7) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<https://nias.ac.jp/administration/publicinfo/kouhyou>

トップページ>情報公開>教育情報、修学上の情報の公表>学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（必修・選択・自由科目別の必要単位修得数及び取得可能学位

- ・大学授与学位名称及び学位授与の方針「ディプロマ・ポリシー」
- ・大学成績評価基準
- ・大学卒業認定基準
- ・大学院授与学位名称
- ・学位授与状況
- ・大学院成績評価基準
- ・大学院学位論文審査基準
- ・大学院修了認定基準

(8) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<https://nias.ac.jp/administration/publicinfo/kouhyou>

トップページ>情報公開>教育情報、修学上の情報の公表>校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境

- ・キャンパス案内（キャンパスマップ、キャンパスツアー）
- ・校地、校舎面積
- ・施設、設備（研究所等、施設・設備）
- ・運動施設概要
- ・課外活動状況、施設
- ・学習支援環境
- ・主な交通手段

(9) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<https://nias.ac.jp/administration/publicinfo/kouhyou>

トップページ>情報公開>教育情報、修学上の情報の公表>授業料、入学料その他の大学が徴収する費用

- ・大学の学費
- ・その他費用
- ・学生寮費
- ・大学院の学費

(10) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<https://nias.ac.jp/administration/publicinfo/kouhyou>

トップページ>情報公開>教育情報、修学上の情報の公表>学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

- ・学習支援センター
- ・就職支援状況
- ・カウンセリング体制状況（保健センター、学生生活支援センター）
- ・留学生支援状況
- ・ハラスメント対策について
- ・障害のある学生への修学支援

(11) その他

- ・教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

<https://nias.ac.jp/administration/publicinfo/kouhyou>

トップページ>情報公開>教育情報、修学上の情報の公表>教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報（履修モデルの設定・主要科目の特徴・科目ごとの目標等）

- ・学則等各種規程

<https://www.nias.ac.jp/zaigakusei>

トップページ>学生・教職員の方>教務関係情報>規程集

- ・設置計画履行状況等報告書

<https://www.nias.ac.jp/administration/publicinfo/kouhyou>

トップページ>情報公開>設置に係る設置計画履行状況報告書

- ・自己点検・評価報告書

<https://www.nias.ac.jp/administration/publicinfo/hyouka>

トップページ>情報公開>自己点検・評価

- ・認証評価の結果

<https://www.nias.ac.jp/administration/publicinfo/hyouka>

トップページ>情報公開>大学機関別認証評価

(12) 大学院設置基準第14条の2第2項に規定する学位論文に係る評価に当たっての基準等

<https://nias.ac.jp/administration/publicinfo/kouhyou>

トップページ>情報公開>教育情報、修学上の情報の公表>学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（必修・選択・自由科目別の必要単位修得数及び取得可能学位

- ・大学院成績評価基準
- ・大学院学位論文審査基準
- ・大学院修了認定基準

1.5 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学は、「長崎総合科学大学教育活動の指標に関する規程」（資料22）を定め、教員自らの教育活動について理念や責務を明らかにし、具体的な活動の振り返りを行うことで教育活動の質を向上させると共に、組織的に共有することで教育力の向上と改善を図ることとし、自己点検・評価委員会をはじめ、関連する委員会等と連携し、教員の資質向上と教育改善を推進している。

また、全学的な教育内容・方法等の改善を図るため、定期的にFD研修を開催するとともに、九州西部地域の活気と魅力ある地域社会の創出のため、長崎県と佐賀県の大学・短期大学、自治体、経済産業界で構築している九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム（QSP）による共同SD・FD研修を実施している。

（参考）九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム（QSP）参加団体
長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎総合科学大学、長崎外国語大学、
鎮西学院大学、長崎短期大学、佐賀大学、西九州大学、西九州大学短期大学部、佐賀女子短期大学、
長崎県、佐賀県、佐世保市、長崎経済同友会、佐賀県商工会議所連合会

1.6 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

1年次の「大学生入門」では、グループ討論やレポート作成を通じて、論理的思考力や自己表現力といったキャリア教育の基礎となる能力の育成を図る。また、「情報基礎」により、現代社会に不可欠な情報リテラシーおよび情報セキュリティに対する意識を醸成する。

キャリア形成については、段階的な科目配置を行う。「将来計画フォーラムⅠ・Ⅱ」を通じて、人生設計の指針や職業観の確立を促すとともに、就職活動に向けた実践的な準備を行う。さらに、専門分野と連動した「グリーン・デジタル キャリアⅠ～Ⅲ」を各年次に配置し、企業・団体からの講話を通じてGX・DX分野の業界動向を学ばせるとともに、ポートフォリオを活用した個別面談により、自律的な学びと主体的なキャリア設計を支援する。このように、実践的・体験的学習を重視し、「インターンシップ」を教育課程に組み込むことで、企業等における就業体験を通じて職業意識の形成ならびに責任感・自立心の涵養を図る。さらに、「グリーン・デジタル プロジェクトⅠ～Ⅲ」等のPBL（課題解決型学習）では、学年横断型のチーム活動を実施し、主体性、協働力、コミュニケーション力を実践的に育成する。

(2) 教育課程外の取組について

キャリアアドバイザーおよび職員による個別相談を随時実施し、履歴書・エントリーシートの添削や模擬面接等を通じて、学生一人ひとりの適性或希望に応じたきめ細かな就職支援を行う。

また、年間を通じて各種セミナー・ガイダンスを体系的に実施する。「仕事研究セミナー」では、本学卒業生（OB・OG）を招き、大学生活や社会人生活における実体験を聴く機会を設け、職業観の形成を促す。さらに、全国から多数の企業を招き「企業研究セミナー（面談会）」を開催し、企業担当者との直接対話を通じて産業界や職業の実態に対する理解を深める機会を提供する。

加えて、教育支援システムを活用し、大学に寄せられた求人票や企業情報を学生がいつでも閲覧・検索できる体制を整備することで、主体的な就職活動を支援する。

資格取得および経済的支援としては、後援会の援助により、将来の職業に活かせる資格取得に係る受験費用の一部を補助し、学生の自己研鑽を奨励する。

さらに、ボランティア活動や課外活動を通じた人間形成にも力を入れている。地域連携活動支援事業「U-サポ」等を通じて地域ボランティアへの参加を推奨し、多様な世代との交流を通じて社会性を養う。また、学生が主体的に作品制作等に取り組む「NiASプロジェクト」や、学生自治会をはじめ体育会・文化会クラブの活動を支援し、協調性や責任感を培う機会としている。

(3) 適切な体制の整備について

全学的な就職事業計画の推進、就職指導方針の決定、キャリア教育の企画・運営、企業面談会の実施および資格取得支援等について協議・検討を行う責任組織として、「就職専門委員会」を設置する。

同委員会は、学生部長を委員長とし、各学科・コースおよび共通教育部門から選出された教員並びに事務組織で構成され、全学的な方針の共有と意思統一を図る。また、各学科・コースの就職担当教員とキャリアセンター職員が役割分担を明確にした上で密接に連携し、組織的かつ継続的な学生指導を行う体制を構築する。

さらに、総合的な学生支援ネットワークとして、学生専門委員会、教務専門委員会、就職専門委員会および障害学生支援委員会が相互に連携し、教職協働のもと、学業から進路に至るまでを一体的に支援する体制を整えている。加えて、保健センター、学生生活支援センター、学習支援センター等の各専門組織が連携し、心身の健康支援や学修状況のフォローアップを含めた伴走型支援を組織的に実施する。

また、オープンイノベーションセンターを窓口として、長崎県、長崎市、経済団体および地域企業等と連携協定を締結し、地域のニーズをキャリア教育の内容や求人確保に反映させることで、地域と一体となった人材育成・就職支援体制を構築する。